

# 全商実務検定試験 模擬問題編

## 第1回 問題

制限時間 1時間30分

## 第1問

次の文章中の下線を引いた語句について、正しければ○を、誤っていれば正しい語句を解答欄に記入しなさい。ただし、すべてに○と解答した答案については採点の対象から除くので、注意すること。

1. 当初予定していなかった固定資産の収益性の低下などにより、帳簿価額を回収可能価額まで減少させる会計処理を(a)減損会計という。このさいに用いられる回収可能価額とは、その時点での正味売却価額と使用価値のいずれか(b)低い方の金額をいう。
2. 経営破綻の状態には至っていないが債務の弁済に重大な問題が生じているか、または生じる可能性の高い債務者に対する債権は(c)貸倒懸念債権に分類され、財務内容評価法か(d)実績率法によって貸倒見積高が算定される。
3. 株式会社が保有する株式のうち、自社で発行したものを自己株式という。この自己株式は貸借対照表上の(e)資産の部に計上され、期末には(f)時価で評価される。
4. リース取引のうち、リース契約期間中に契約解除ができず、借り手がリース資産の使用にともなうコストを負担し、実質的に固定資産を購入したかのようなものをファイナンス・リース取引といい、会計上は(g)売買取引に係る方法に準じた処理を行うことになる。このさい、貸借対照表の負債の部にはリース期間中に支払うリース料の利息分を(h)含んだ額がリース債務として記載されることになる。
5. 財務諸表のうち、企業の一会計期間の(i)経営成績を報告するものを損益計算書という。この損益計算書で計算される利益をどのように考えるかにより、包括主義と当期業績主義という考え方方に分けられるが、そのうち経常的な収益・費用のみによって利益を計算するという考え方を(j)包括主義という。

## 第2問

1. 資料にもとづき、以下の間に答えなさい。

### 【資料】

×1年度期首に無形固定資産として計上したソフトウェア制作費は24,000円、見込有効期間は3年であった。

販売時における見込販売数量は以下のとおりであり、各年度の販売数量は見込みどおりであった。

×1年度	400個
×2年度	100個
×3年度	<u>300個</u>
合計	<u><u>800個</u></u>

問1 各年度のソフトウェアの償却額を求めなさい。

問2 問1で求めた×2年度のソフトウェアの償却に関する仕訳を示しなさい。

2. 資料にもとづき、以下の間に答えなさい。

### 【資料】

当社は×1年4月1日に額面総額100,000円の社債を発行し、95,100円が払い込まれた。償還までの期間は5年、券面利子率3%、実効利子率4.1%、利払日は3月末の年1回である。

なお、当社では社債の額面金額と払い込まれた額が異なる場合は償却原価法(利息法)によって処理している。

ただし、計算過程で端数が生じた場合には、そのつど円位未満を四捨五入すること。

問1 解答用紙に示した支払予定表を完成させなさい。

問2 ×2年3月31日の利払日における仕訳を示しなさい。ただし、利息は当座預金口座を通して支払われている。

第3問

問 下記の貸借対照表・損益計算書にもとづき、設問に答えなさい。

貸借対照表

(単位:円)

資産	前期末	当期末	増減額	負債・純資産	前期末	当期末	増減額
現金預金	35,000	47,500	12,500	買掛金	36,000	45,000	9,000
売掛金	42,000	55,000	13,000	短期借入金	4,000	6,000	2,000
貸倒引当金	△840	△1,100	△260	未払法人税等	12,600	13,736	1,136
売買目的有価証券	12,000	9,000	△3,000	未払費用	100	150	50
商品	23,000	18,000	△5,000	資本金	80,000	80,000	0
建物	50,000	65,000	15,000	利益準備金	5,000	5,250	250
減価償却累計額	△15,000	△16,950	△1,950	繰越利益剰余金	8,460	26,314	17,854
合計	146,160	176,450	30,290	合計	146,160	176,450	30,290

損益計算書 (単位:円)

I 売上高	265,000
II 売上原価	185,500
売上総利益	79,500
III 販売費及び一般管理費	
1. 販売費 12,000	
2. 給料 32,000	
3. 減価償却費 1,950	
4. 貸倒引当金繰入 260	46,210
營業利益	33,290
IV 営業外収益	
1. 受取配当金 450	
2. 売買目的有価証券評価益 1,500	
V 営業外費用	
1. 売買目的有価証券売却損 500	
2. 支払利息 400	
税引前当期純利益 34,340	
法人税・住民税及び事業税 13,736	
当期純利益 20,604	

〔その他の資料〕

1. 支払利息は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
2. 未払費用はすべて利息にかかるものである。
3. 販売費及び給料は発生した全額を現金で支払っている。
4. 売掛金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定している。
5. 当期中に帳簿価額4,500円の売買目的有価証券を4,000円で売却し、代金は現金で受け取っている。また、売買目的有価証券の期末時価は9,000円である。
6. 当期前に建物15,000円を取得した。代金については、当期中に全額支払済みである。
7. 短期借入金の当期返済額は4,000円、当期借入額は6,000円である。
8. 当期中に配当金2,500円を現金で支払っている。
9. 現金及び現金同等物の期首残高は35,000円、期末残高は47,500円である。

問1 問題用紙の貸借対照表、損益計算書にもとづき、下記の間接法によるキャッシュ・フロー計算書を完成させなさい。

問2 当社が自由に使える金額を表す、フリー・キャッシュ・フロー（債権者および株主に分配可能なキャッシュ・フロー）の金額を求めなさい。

## 第4問

以下の連結会計に関する問題に答えなさい。

### 問1 以下の文章の空欄に当てはまる適切な語句を語群の中から選びなさい。

- (1) 本支店会計と同様に、連結会計においても期末の資産に含まれる未実現利益は控除しなければならない。このとき、どの立場の会社が付した未実現利益なのかによって処理が異なるため、注意が必要である。

親会社が付した未実現利益が子会社の資産に含まれている場合、控除した未実現利益はすべて( A )が負担する。一方、子会社が付した未実現利益が親会社の資産に含まれている場合は、控除した未実現利益を( B )に応じて親会社と子会社の少数株主で負担する。すなわち、控除した未実現利益のうち少数株主が負担する分については、( C )および少数株主利益を減らすのである。なお、税効果会計を適用している場合、少数株主の負担する額は控除する未実現利益から税金に対応する額を引いた金額となる。

- (2) 持分法とは、個別財務諸表上では原則として( D )で評価される子会社株式・関連会社株式、つまり被投資会社に対する投資の価額をその会社の純資産の変動に応じて反映させる、連結財務諸表上の手続きをいう。たとえば、被投資会社の20%の株式を保有しており、その会社が100万円の純利益を計上した場合、連結財務諸表上の関連会社株式を( E )万円増加させるのである。

なお、ここでいう関連会社とは、子会社以外でその会社の議決権の20%以上を実質的に所有している場合(一時的な所有と認められる場合を除く)や、20%未満であっても一定の議決権を有しており、その会社の財務および営業の方針決定に重要な影響を与えることができる場合の会社をいう。

また、支配力基準で子会社と判定されても連結の目的上あるいは( F )の適用などにより、連結の範囲で除かれる子会社がある。これを非連結子会社といい、持分法の適用範囲に含まれる。

#### 語 群

持分比率	子会社	親会社	利益剰余金	100	80	20	重要性の原則
時価	少数株主持分	資本金	保有期間	取得原価			単一性の原則

問2 八幡物産株式会社(以下、「親会社」という)および若松商事株式会社(以下、「子会社」という)のX2年3月31日における両社の財務諸表の金額は、解答用紙の連結精算表に記入したとおりである。

以下の資料にもとづき、解答用紙の連結精算表を完成させなさい。ただし、両社とも当会計期間はX2年3月31日を決算日とする1年である。

【資料】親会社と子会社に関する資料

- 親会社はX1年3月31日に900,000千円で子会社の発行済株式総数の80%を取得した。
- 取得時における子会社の資産および負債の時価は帳簿価額と同一であった。  
また、取得時の子会社の純資産の金額は以下のとおりであった。  
資本金：800,000千円 利益剰余金：250,000千円
- 連結時に発生したのれんは、発生年度の翌年から20年間にわたって定額法により償却すること。
- 当期において、子会社は親会社に対して商品を1,250,000千円で販売している。なお、子会社が親会社に商品を販売するさいには、前期・当期ともに仕入原価に対して25%の利益を付して販売している。
- 親会社の期末商品のうち、150,000千円は当期に子会社から仕入れたものである。  
また、親会社の期首商品棚卸高のうち125,000千円は子会社から仕入れたものである。  
これらの未実現利益について、売上原価など必要な科目の修正を行う。
- 子会社の受取手形のうち175,000千円は親会社が振り出したものであり、当該債権にかかる貸倒引当金について必要な修正を行う。なお、子会社は毎期末の売上債権に対して2%の貸倒引当金を設定している。また、前期末における親会社が振り出した受取手形の残高は75,000千円であった。
- 親会社の貸付金のうち200,000千円は当期中に子会社に対して貸し付けたものである。なお、利払いはX2年3月31日に行われているため、経過勘定は計上していない。
- 当期中に子会社は親会社に対して帳簿価額150,000千円の土地を170,000千円で売却している。
- 親会社、子会社が当期中に株主に対して支払った配当金は次のとおりである。

	親会社	子会社
株主配当金	52,000千円	6,000千円

- 親会社、子会社ともに期中の純資産の計数の変動については、当期純利益の計上および剰余金の配当以外はなかった。

11. 法人税等の実効税率は40%とする。親子会社間で売買された資産に含まれる未実現利益の消去、貸倒引当金の修正についてのみ、税効果会計を考慮すればよい。なお、流動・固定の区別はしなくてよい。また、精算表という性質上、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺は行わなくてよい。
12. 修正消去欄にあらかじめ記入されてある金額のうち①～⑤については、以下の事項に関する修正記入である。
  - ① 子会社の期首商品棚卸高に含まれる内部利益の控除
  - ② ①に対する税効果会計
  - ③ ①に関する少数株主持分の修正
  - ④ 親子会社間の金銭貸借に関する利息の授受、および貸倒引当金繰入額の設定に関する修正
  - ⑤ ④に対する税効果会計

# 全商実務検定試験 模擬問題編

## 第1回 解答用紙

**第1問**

解答用紙

(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(f)	(g)	(h)	(i)	(j)

**第2問**

解答用紙

1. 問1

	金額
X1年度	円
X2年度	円
X3年度	円

(単位:円)

問2

借 方	金額	貸 方	金額

2. 問1

支 払 予 定 表

	利息配分額	利息支払額	償却額	帳簿価額
X1年4月1日	—	—	—	95,100円
X2年3月31日	円	円	円	円
X3年3月31日	円	円	円	円
X4年3月31日	円	円	円	円
X5年3月31日	円	円	円	円
X6年3月31日	4,077円	3,000円	1,077円	100,000円

問2

(単位:円)

	借 方	金額	貸 方	金額
X2年3月31日				

## 問1 間接法によるキャッシュ・フロー計算書

## キャッシュ・フロー計算書 (単位:円)

## I 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益	( )
減価償却費	( )
貸倒引当金の増加額	( )
受取配当金	( )
売買目的有価証券評価益	( )
支払利息	( )
売買目的有価証券売却損	( )
売掛金の増加額	( )
商品の減少額	( )
仕入債務の増加額	( )
小計	( 36,500 )
配当金の受取額	( )
利息の支払額	( )
法人税等の支払額	( )
営業活動によるキャッシュ・フロー	( )

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

売買目的有価証券の売却による収入	( )
建物の取得による支出	( )
投資活動によるキャッシュ・フロー	( )

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借り入れによる収入	( )
短期借入金の返済による支出	( )
配当金の支払額	( )
財務活動によるキャッシュ・フロー	( )

## IV 現金及び現金同等物の増加額

## V 現金及び現金同等物の期首残高

## VI 現金及び現金同等物の期末残高

(注)キャッシュ・フローの減少となる場合には、数字の前に△を付すこと。

## 問2 フリー・キャッシュ・フローの金額

円

## 問1

A	B	C	D	E	F

## 問2

(単位：千円)

貸借対照表：	親会社		子会社		修正消去		連結財務諸表	
	資産	負債・純資産	資産	負債・純資産	借方	貸方	資産	負債・純資産
現金預金	162,000		59,000				221,000	
親会社受取手形			175,000					
貸倒引当金				3,500				
受取手形	650,000		215,000				865,000	
貸倒引当金		13,000		4,300				17,300
商品	81,000		91,000				172,000	
子会社商品	150,000							
子会社貸付金	200,000		5,000					
貸倒引当金					④ 5,000			
土地	1,800,000		1,000,000					
緑延税金資産	57,000							
子会社株式の差れ	900,000							
支払手形		337,000		205,000				542,000
子会社支払手形		175,000						
親会社借入金				200,000				
緑延税金負債				2,200			⑤ 2,000	
資本	2,500,000			800,000				
利益	970,000			325,000				
減少								
株主	4,000,000	4,000,000	1,540,000	1,540,000				
損益計算書：	費用	収益	費用	収益	借方	貸方	費用	収益
売上高	6,116,200		4,735,000					
売上原価	4,020,000		3,780,000				① 25,000	
貸倒引当金総入		7,000		4,000			④ 5,000	
子会社受取利息		4,500						
子会社受取配当金		4,800						
親会社支払利息			4,500				④ 4,500	
その他の営業費用	1,618,500		750,500					2,369,000
親会社土地売却益				20,000				
のれん償却額								
法人税等	216,500		150,000				366,500	
法人税等調整額		24,500		15,000	② 10,000			
					⑤ 2,000			
少數株主利益						③ 3,000		
計	5,862,000	6,150,000	4,689,000	4,770,000				
当期純利益	288,000		81,000					
6,150,000	6,150,000	4,770,000	4,770,000					
株主資本等変動計算書：	減少高	増加高	減少高	増加高	借方	貸方	減少高	増加高
資本金当期首残高	2,500,000			800,000				
計	2,500,000			800,000				
資本金当期末残高	2,500,000		800,000					
利益剰余金当期首残高			800,000					
			250,000	① 25,000				
				② 10,000				
				③ 3,000				
剰余金の配当	52,000		6,000					
当期純利益	288,000		81,000					
計	52,000	1,022,000	6,000	331,000				
利益剰余金当期末残高	970,000		325,000					
少数株主持分当期首残高	1,022,000	1,022,000	331,000	331,000				
少数株主持分当期変動額							③ 3,000	
計							③ 3,000	
少数株主持分当期末残高								

# 全商実務検定試験 模擬問題編

## 第1回 解答

第1問

解答

(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
○	高 い 方	○	キャッシュ・フロー見積法	純 資 産
(f)	(g)	(h)	(i)	(j)
取 得 原 価	○	含 ま な い	○	当 期 業 績 主 義

第2問

解答

1. 問1

	金 額
X1年度	12,000 円
X2年度	6,000 円
X3年度	6,000 円

(単位:円)

問2

借 方	金 額	貸 方	金 額
ソフトウェア償却	6,000	ソ フ ト ウ ェ ア	6,000

2. 問1

支 払 予 定 表

	利息配分額	利息支払額	償 却 額	帳 簿 価 額
X1年4月1日	—	—	—	95,100円
X2年3月31日	3,899円	3,000円	899円	95,999円
X3年3月31日	3,936円	3,000円	936円	96,935円
X4年3月31日	3,974円	3,000円	974円	97,909円
X5年3月31日	4,014円	3,000円	1,014円	98,923円
X6年3月31日	4,077円	3,000円	1,077円	100,000円

問2

(単位:円)

	借 方	金 額	貸 方	金 額
X2年3月31日	社 債 利 息	3,899	当 座 預 金 社 債	3,000 899

## 問1 間接法によるキャッシュ・フロー計算書

## キャッシュ・フロー計算書 (単位:円)

## I 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益	( 34,340 )
減価償却費	( 1,950 )
貸倒引当金の増加額	( 260 )
受取配当金	( △450 )
売買目的有価証券評価益	( △1,500 )
支払利息	( 400 )
売買目的有価証券売却損	( 500 )
売掛金の増加額	( △13,000 )
商品の減少額	( 5,000 )
仕入債務の増加額	( 9,000 )
小計	( 36,500 )
配当金の受取額	( 450 )
利息の支払額	( △350 )
法人税等の支払額	( △12,600 )
営業活動によるキャッシュ・フロー	( 24,000 )

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

売買目的有価証券の売却による収入	( 4,000 )
建物の取得による支出	( △15,000 )
投資活動によるキャッシュ・フロー	( △11,000 )

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借り入れによる収入	( 6,000 )
短期借入金の返済による支出	( △4,000 )
配当金の支払額	( △2,500 )
財務活動によるキャッシュ・フロー	( △500 )

## IV 現金及び現金同等物の増加額

## V 現金及び現金同等物の期首残高

## VI 現金及び現金同等物の期末残高

(注)キャッシュ・フローの減少となる場合には、数字の前に△を付すこと。

## 問2 フリー・キャッシュ・フローの金額

13,000 円

### 問 1

A	B	C	D	E	F
親会社	持分比率	少数株主持分	取得原価	20	重要性の原則

## 問2